

令和 8 年度水産白書の作成方針・スケジュールについて

1. 水産白書について

水産白書は、水産基本法第10条に基づき、「水産の動向及び政府が水産に関して講じた施策に関する報告」として毎年国会に提出されるもの（閣議決定）。

2. 令和 8 年度水産白書の作成方針

（1）「水産の動向」について

【基本的な考え方】

水産白書は、国民に対して水産をめぐる動向について情報提供する重要なツールであり、以下を基本としつつ各年度の最新の動きを適切に反映させることとする。

作成に当たっては、「分かりやすく」を旨とし、写真・図表、用語解説、コラム等を用いるとともに、簡明で平易な記述とし引き続きスリム化を行う。

【構成】

昨年度と同様に、以下の構成とする。

- ① 水産施策上重要な特定のテーマについて掘り下げて分析する「特集」
- ② その年度に起こった特徴的な事象を簡潔にまとめる「トピックス」
- ③ 我が国水産業をめぐる一般的な情勢を分析する「一般動向編」

＜特集（案）＞

① 新たな水産基本計画及び漁港漁場整備長期計画

水産基本計画は、おおむね 5 年ごとに見直すこととなっているほか、漁港漁場整備長期計画は、5 年を一期として策定されている。それぞれ次期計画は令和 9 年 3 月に見直し又は策定が予定されており、この 2 つの計画の概要について記述することとしたい。

② 水産業を支える漁船と生産・流通資材

漁業生産に不可欠な漁船や漁網等の資材について、基幹的な生産設備である漁船における海洋環境変化への対応や、漁網等の資材の原材料の流通・価格の実態等について記述することとしたい。

※ 特集・トピックスの構成案は別紙 1 のとおり、過去の特集・トピックスのテーマは、別紙 2 のとおり。

＜一般動向編（令和７年度以降の我が国水産の動向）＞

具体的な構成案は、以下のとおり（各章のタイトルは仮称）。

- 第１章 我が国の水産物の需給・消費をめぐる動き
- 第２章 我が国の水産業をめぐる動き
- 第３章 水産資源及び漁場環境をめぐる動き
- 第４章 水産業をめぐる国際情勢
- 第５章 漁村の活性化をめぐる動き
- 第６章 大規模災害からの復旧・復興

（２）「水産施策」について

「令和８年度に講じた水産施策」及び「令和９年度に講じようとする水産施策」については、水産基本計画や予算等を踏まえて記述する。

３．審議等のスケジュール

例年同様、５月下旬～６月上旬頃の閣議決定を目指して作業を進めることとする。
なお、可能な限り「食料・農業・農村白書」、「森林・林業白書」及び「食育白書」と並行して作業を進めることとする。

	「水産の動向」	「水産施策」
８年８月	特集・トピックステーマ、作成方針、作成スケジュールの審議	
１２月頃	骨子案の審議	
９年２月頃	一次案の審議	骨子案の審議、水産施策について諮問
４月頃	二次案の審議	水産施策(案)の審議
５月	答申	
５月下旬～ ６月上旬頃	閣議決定、国会提出、公表	

令和8年度水産白書

特集・トピックスの構成案

特集1 新たな水産基本計画及び漁港漁場整備長期計画

〈構成案〉

- (1) 新たな水産基本計画
- (2) 新たな漁港漁場整備長期計画

それぞれ、令和9年3月に策定が予定されている次期計画について、策定経緯や概要について記述する。

特集2 水産業を支える漁船と生産・流通資材

〈構成案〉

- (1) 漁船の動向

漁船の現状、海洋環境の変化に対応した漁船の事例、持続可能な漁船漁業（漁船の省エネ化・省力化・労働環境の改善）、進化する漁船（漁船のゼロエミッション化、次世代漁労システム）について記述する。

（２）生産・流通資材等の動向

漁業生産や水産流通に不可欠な各種資材について、原材料からの流通実態や価格の動向、コストを抑えるための取組、漁具・漁網のリサイクルの取組を記述する。

トピックス

〈構成案〉

（１）成長産業として期待される陸上養殖

令和７年11月に設置された日本成長戦略本部において、17の戦略の一つに位置づけられたフードテックの中の陸上養殖を記述する。

（２）水産物の輸出拡大

農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略に基づく水産物の輸出に係る取組を記述する。

（３）水福連携の推進

農福連携等推進ビジョンを踏まえた養殖業や水産加工業等における水福連携の取組を記述する。

これまでの水産白書の特集テーマ

【令和7年度】養殖業の成長産業化に向けた対応

食料安定供給や地域経済を支える水産業の中核として期待される養殖業は、高水温等の環境変化による生産量の減少、赤潮被害、飼料価格の高騰、魚病の発生等の課題に直面。このような状況の中、養殖業の成長産業化に向けた取組や施策等を記述。

【6年度】海洋環境の変化による水産業への影響と対応

近年の海水温の上昇、海流の変化等によるサンマ、スルメイカ、サケといった主要魚種の不漁が長期化するなど海洋環境の変化の影響がある中、海洋関係の変化の状況やそれによる水産業への影響、海洋環境の変化に対する各地での取組や施策等を記述。

【5年度】海業による漁村の活性化

海や漁村の地域資源の価値や魅力を最大限に活用することにより、地域の所得や雇用機会の確保等を目指す事業である「海業」について、取組の具体的な事例や、その推進のための施策等を記述。

【4年度】我が国の水産業における食料安全保障

ロシアのウクライナ侵略による我が国水産業への影響とその対応について、国際情勢の影響を受けた輸入水産物及び燃油・養殖用配合飼料等生産資材の価格上昇と対応、構造転換対策等水産業の食料安全保障の強化に向けた取組を記述。

【3年度】新たな水産基本計画（特集1）

平成14年以降に策定した水産基本計画を概観した上で、令和4年3月に閣議決定した新たな水産基本計画について記述。

新型コロナウイルス感染症による水産業への影響と対応（特集2）

新型コロナウイルス感染症が水産物の需要と供給に与えた影響と、水産業における対応について記録・分析。

【2年度】マーケットインの発想で水産業の成長産業化を目指す

地域の強みを生かしたマーケットインの取組事例を手法ごとに紹介するとともに、マーケットインの取組を推進するために何が必要であるかについて記述。

【元年度】平成期の我が国水産業を振り返る

平成期における我が国水産業の変遷について振り返るとともに、令和の時代において、我が国の水産業が持続的に発展し、期待される機能を一層発揮していくためには何が必要であるかについて考察。

【平成30年度】水産業に関する人材育成 ～人材育成を通じた水産業の発展に向けて～
水産系の高等学校や大学等の取組や地域への連携・貢献等について分析するとともに、若手漁業者等の育成の取組を紹介しつつ、今後の人材育成の方向性について考察。

【29年度】水産業に関する技術の発展とその利用 ～科学と現場をつなぐ～
人工衛星等による観測技術や情報通信技術（ICT）の活用と、今後の方向性について掘り下げて考察。

【28年度】世界とつながる我が国の漁業 ～国際的な水産資源の持続的利用を考える～
世界の漁業の状況、国際情勢の変化、国際資源管理の枠組みと動向について分析し、責任ある漁業国として持続的利用を確保するための方向性を考察。

【27年度】活力ある漁村の創造と漁業経営
漁村の置かれた状況や漁業を取り巻く状況の中長期的な変化について分析し、漁業振興とそれを通じた漁村の活性化について、各地の取組事例を紹介しつつ、その課題と方向性を記述。

【26年度】我が国周辺水域の漁業資源の持続的な利用
我が国周辺水域の漁業資源・漁場環境・漁業生産の推移と現状、我が国及び各国の資源管理の現状と課題等について分析し、漁船漁業の持続的発展における重要課題について提言。

【25年度】養殖業の持続的発展
養殖業の意義・歴史・現状、養殖現場における経営・技術面での課題、販売面での取組と消費者の評価等について分析し、養殖業の持続的発展における重要課題について提言。

【24年度】海のめぐみを食卓に ～魚食の復権～
水産資源を国民の食料として持続的に利用することの意義、水産物消費の現状や消費者のニーズ、関係者の様々な取組について記述。また、魚食普及・食育活動の重要性及び消費者ニーズに対応する生産・流通の重要性について提言。

【23年度】東日本大震災 ～復興に向けた取組の中に見いだす我が国水産業の将来～
東日本大震災が水産業にもたらした被害の状況、復旧・復興に向けた政府及び自治体の対応、原発事故の影響と対応等について記述。被災地における復旧・復興の取組の実例を多く紹介。

【22年度】私たちの水産資源 ～持続的な漁業・食料供給を考える～
平成23年度から「資源管理・漁業所得補償対策」がスタートしたこと等を踏まえ、資源管理の意義や我が国の資源管理制度の仕組み等を紹介。今後、水産資源の持続的利用を図っていく上での課題について記述。

これまでの水産白書のトピックス

【令和7年度】

- ① 複合的な漁業の推進や養殖業の成長産業化に向けた漁業共済の機能強化
- ② 「昭和100年」高度経済成長期を支えた近代捕鯨
- ③ IUU漁業撲滅に向けた取組
- ④ 水産業の担い手の確保

【6年度】

- ① 令和6年能登半島地震からの復旧に向けた動き
- ② 太平洋クロマグロを想定した漁獲量等の報告義務の確実な履行を図るための漁業法等の改正
- ③ 赤潮による被害の継続

～11年間休止～

【平成24年度】

- ① 重要魚種（シロザケ、サンマ、ウナギ）の不漁とその対策
- ② 太平洋クロマグロの資源管理の強化～資源を将来にわたって持続的に利用していくために
- ③ 官民協働の消費拡大プロジェクト「魚の国のしあわせ」が始動
- ④ 放射性物質モニタリング調査の結果を踏まえた水産物安全対策の充実

【22年度】

- ① 「資源管理・漁業所得補償対策」が平成23年度からスタート
- ② 気象や海洋環境の変化が漁業に影響
- ③ 天然ニホンウナギの採集に成功
- ④ 鯨類資源の持続的な利用に向けて
- ⑤ クニマスから生物多様性を考える

【21年度】

- ① 未利用魚の活用～MOTTAINAI～
- ② ファストシーフード（ファストフード＋シーフード）で自給率アップ
- ③ 大型クラゲの出現
- ④ マグロ類の保存管理をめぐる世界の動き
- ⑤ 鯨類資源の持続的な利用に向けて
- ⑥ 天然資源に依存しないウナギの生産